

学校給食の支援は、いつから行うのか

市長／いつからという段取りまではできていない。



田中次廣議員

所信表明に沿った事業について

議員 所信表明に沿った5つの事業で、31年度はどの事業に取り組みのか。

市長 5つの事業の中で「人を育てる」については、2子目以降の保育料の無料化、医療費助成の高校生までの拡充、英語教育の強化を図るため、EAT（英語指導助手）を3人から6人へ増員する。また「暮らしを守る」では、高齢者、障害のある方への交通費助成の拡充に取り組む。

議員 国では10月から幼

児教育無償化が拡大され、3歳から5歳児は全ての世帯で、0歳から2歳児は住民税非課税世帯が無料化になるが、今回の国の制度改革で南島原市では、何名の方が対象になるのか、金額はどのくらいか。

福祉保健部長

3歳から5歳の園児の方が990名（1億5,500万円）、0歳から2歳の子ども230名（130万円）が恩恵をうけられる。

議員

学校給食の支援については、いつから、どのような支援を行うのか。

市長

給食費の助成については、いつからという段取りまではできていない。



議員

南有馬北岡地区の排水路整備について、関係機関と協議し調整を行い、排水対策の事業化に向けて取り組むとあるが、どこに排水するのか。

農林水産部長

北岡地区の

排水が有馬干拓に集中しているの、有馬川に持っていくけないか検討を進めている。

議員

世界遺産関連施設整備事業としての、案内所、物産館、資料館の設計は本年秋の完了予定で、建設費として約10億円との説明があったが、建設の面積、金額については精査し、削減できるところは削減すべきと思うが。

副市長

建物については極力華美にならないように、建材もそれほど高いものは必要ないと思っている。極力そのような考え方で整理したいと思っている。

議員

事業の早期完成について

議員

市民の方は自身が関係する事業については、一日も早い完成を望まれる、市民の皆さんの要望を早期に実現するために、適切な人員配置を考えるべきと思うが。

副市長

それぞれの部署の事業量等精査し、適正な人員配置ができるよう見直し、31年度人事の配置を行いたい。

市

市の財政状況を考えると不要不急の建設はしないことも政策の1つである

市長／意味合いとしては当然である。



小林知誠議員

大型事業建設について

議員 建設計画では、有家小学校など5つの大型建設事業が挙げられている。財源はどのくらい必要か。

市長

有家小学校で31億円、し尿処理場で25億円、歩行者・自転車道に21億円、後は設計中である。

議員

トータルで100億円を超える。建設後の管理運営費はどこから捻出するのか。

総務部長

一般財源である。日本の経済状況、市の財政状況を考えると、

市

不要不急の建設はしないことも政策の一つではないか。

市長

意味合いとしては当然である。

給食センター建設について

議員 島原市、雲仙市の給食センターの状況について伺いたい。

教育次長

島原市には給食センターが2つ、調理場が3つある。供用開始はセンターが平成12年・14年、調理場が昭和48年・62年・63年である。雲仙市にはセンターが2つ、供用開始は、平成12年・19年である。いずれも学校給食衛生管理基準をすべて満たしている施設ではないと推察される。

議員

南島原市のセンターは龍石一つにすることもあり得るのか。

教育次長

それも選択肢の一つである。

議員

すると龍石一つが濃厚である。

教育長

選択肢を三つ用意している。

市

小中一貫校について

議員 説明会の目的は何か。

教育長

小中一貫教育の理解と、義務教育の理解を深めることである。

議員

市の説明から考えると、新しい手法の学校統廃合ではないのか。

教育長

制度化されて3年になるが、全国で82校の開設である。

議員

学校設立に2分の1の補助があるにもかかわらず伸びていない。新しいタイプの統合ではない。



深江小学校と深江中学校